

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	連合教職実践研究科高度教職開発専攻教育実践力コース			
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	2710090	—	2210021	— 0
講座の創設年月日 年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和7年3月31日まで	過去一 年の講 座実績 (令和2年度 修了生)	入講者数(54人)	修了者数 (54人)
訓練期間	24ヶ月	総訓練時間	840時間	

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input checked="" type="checkbox"/> 専門職大学院 (教職大学院(教職修士(専門職))) <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 なし
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	大阪教育大学大学院連合教職実践研究科の修了年限を満たし、所定の履修方法に従い、授業科目46単位以上を修得すること
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	教員。 国公立学校教諭，教育委員会指導主事等に活用される。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
共通科目(18単位)	270	
学校実習科目(10単位)	300	
コース科目(10単位)	150	
自由選択科目(4単位)	60	
課題研究科目(4単位)	60	

3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	教育職員免許法に定める教員免許状を有し、大学を卒業した者(学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与されてる者、外国において学校教育における16年の課程を修了した者等を含む。)
③その他	

[特 記 事 項]

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 令和2年度の修了者数	54	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	54	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	42	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	2	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	81.5%	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等 ※令和4年度より指定開始のため、評価実績無し。

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人		②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	各授業担当教員が作成したシラバスを基に、出席率やレポート課題、発表の内容、定期試験の結果等を踏まえて、総合的に判断する。
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	科目ごとに60点以上で合格となる。各授業担当教員がシラバスを作成し、成績評価の方法を示す。																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	各授業担当教員が作成したシラバスを基に、出席率やレポート課題、発表の内容、定期試験の結果等を踏まえて、総合的に判断する。																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	2年以上在学し、履修基準に示す所定科目を46単位以上を修得し、教職に関する実践的な知識・技能を拡充するための視点と方法を獲得するとともに、高度な専門的知識と実践的指導力を総合的に有する人材であると認められること。																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	実践課題研究報告書を提出させ、把握・測定している。																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	大学院指導教員からの指導・助言に加え、授業担当教員や学校現場の指導責任者・実施責任者による指導・助言等																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例：資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	カリキュラム内での実務家教員等による指導に加え、キャリア支援センター等における各種教員採用試験対策や個別相談を実施し、バックアップ体制をとっている。																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人大阪教育大学 (代表者名： 岡本 幾子)																		
住所及び連絡先	大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1 TEL 072-9783212																		
施設名称及び施設長名	大阪教育大学大学院 (施設長： 岡本 幾子)																		
住所及び連絡先	大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88 TEL 06-6775-6611																		
苦情受付者	氏名 牧野 弘史 所属 学務部天王寺地区総務課	事務担当者	氏名 木村 和佳奈 所属 学務部天王寺地区総務課大学院係																
連絡先	TEL 06-6775-6602	連絡先	TEL 06-6775-6634																
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,353,600 円																		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 282,000 円																		
① 一括払																			
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
③ 両方可能	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第1期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第2期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第3期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第4期</td> <td style="text-align: right;">267,900 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、必須教材費)</td> <td style="text-align: right;">円)</td> </tr> </table>				円	第1期	267,900 円	第2期	267,900 円	第3期	267,900 円	第4期	267,900 円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費)	円)
	円																		
第1期	267,900 円																		
第2期	267,900 円																		
第3期	267,900 円																		
第4期	267,900 円																		
第5期	円																		
第6期	円																		
(うち、必須教材費)	円)																		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 116,295円																		
	① 任意の教材費(税込額) 12,295 円																		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 54,000 円																		
	③ 施設維持費(税込額) 50,000 円																		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込) 0 円																		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,469,895 円																		